

教育費負担に関する経済学的分析

——ひとつの覚書——

植 田 政 孝

1. ま え が き

公共経済学の長足の進歩に伴って、公共財としての教育サービスが、公共経済学の守備範囲の中に包摂されるにおよんで、教育のもつ多様な特性が、トータルに検討される途が開かれた。シュルツ¹⁾らによって、教育を経済学的に考察する試みがはじめてなされた時、深みに足を入れるが如く、きわめて注意ぶかくおこなわれたが、それは、教育を神聖視化する、伝統的な理念的教育論からの非難を意識したからであった。

ところが、教育の経済学的考察によって導出された結論は、伝統的な教育観を冒瀆することにならなかったのみならず、逆に高い教育の経済価値を検証することを通して、伝統的な教育理念の抱く教育価値を強化した。

シュルツらが行った教育の経済学的考察は、もっぱら、経済成長との係わりで、教育の効果を捉えようとするものであり、その意味で、伝統的な教育論と同様に、その分析は教育機能の全体を、総合的に把握するものではなかったが、教育の人間的・政治的価値に加えて、経済価値が論究されることによって、教育部門に向けられるべき資源の配分決定の問題や、教育費の負担配分の問題の解決に、巨歩が進められたことは否められない。殊に、私学へ

1) T. W. Schultz, The Economic Value of Education, 1963 (清水義弘訳『教育の経済価値』)

の国庫補助のあり方の問題、国立大学の授業料の性格について、及び義務教育諸学校の国費と地方費の配分問題など、現在の教育問題のひとつの焦点となっている、教育費の負担配分に関する問題は、教育のはたす諸効果の利益関係全体を、総合的に分析することなくして、究明することはできない。本稿は、このような問題意識から、教育費の負担のあり方に関して、序論的な考察を行うものである。

2. 教育の便益について

ひとくちに教育といっても、教育の場のちがいによって、家庭教育、教会教育、軍隊教育、職場訓練中心の企業内教育、学校教育に分類することができる。教育のほどこされる場がことなれば当然、教育内容もことなってくる。家庭教育では、行儀作法や躰け等で代表される、日常生活のルールおよび規範が中心に教育される。教会教育は、宗教の教理を通して、人間の生きるべき道を教え、軍隊教育は、軍人として必要な勇気と団結心と軍事技能を伝授する。企業内教育は、企業人としての教養を高め、職務遂行能力を伸張させたえざる自己啓発による才能再開発の機会を与えることを目的とする。

学校教育は、その教育段階に応じて、目的はことなる。初等教育は、日常生活に必要な基礎的知識と技能を養うとともに、人間相互の関係について、正しい理解と協調、自主及び自律の精神を養うことを目的とする。中等教育は、国家及び社会の形成者としての必要な資質を養い、職業についての正しい理解力を身につけ、個性を確立することを目的とする。高等教育は、深く専門の学芸を研究し、知的、道德的及び応用的能力の高度な展開を目的とする。

教育の目的と場のちがいによって、以上のように五つに分類したが、もちろん、それらは、それぞれ個別的に隔絶した関係にあるのではない。家庭教育が学校教育の補完的機能を果す場合もあれば、教会教育で行われるような宗教的性格を伴う場合もある。また、企業内教育が未就学青少労働者に対する、学校教育の部分的な代替として、機能する側面もある。それぞれの教育

は、相対的な独自性と自律性をもちながらも、社会的必要を反映しながら、有機的に連絡し、補完的に関係しあっているものといえよう。

ところで、それぞれの教育における費用の負担に関する問題は、その教育がもたらす便益の状態によって、大きくことになってくる。したがって、教育費の負担配分を問題にする場合、必ず、どの教育の費用を問題にするかを、明確にしておく必要がある。本稿が、学校教育費に限定して分析しようとするのも、以上の故である。

学校で行われる教育サービスは、通常、公共財の範ちゅうに入れられている。それは、学校教育の便益が、独り、教育をうける学生に帰属するのではなく、外部効果を通して、社会全体に賦与するからである。いま、外部効果を、経済的な便益をもたらす外部効果と、非経済的な便益をもたらす外部効果とに、区分することにしよう。

経済的な便益をもたらす外部効果については、シトフスキー²⁾によって、次の二つの概念に定式化されている。ひとつは技術的外部経済 (technological external economies) と呼ばれるものであり、ある企業の産出量が当該企業によって用立てられた、生産諸要素に依存するのみならず、他企業ないし企業群の産出量や生産要素に、依存するといったような関係を指す。その関係を生産関数において表わすと

$$x_1 = F(l_1, c_1 \cdots; x_2, l_2, c_2 \cdots)$$

となる。 x_1 は企業(1)の生産量を意味し、 l_1, c_1 は当該企業によって使用される生産要素であり、 l_2, c_2 は他企業(2)のそれである。 x_2 は他企業の生産量を示す。外部経済の存在は、セミ・コロンの右側の変数の存在によって示唆される。ミード³⁾ があげた、田園地帯における、果樹園と森林と蜜蜂の相互依存の関係は、正に、この種の外部経済である。また、ある石油井戸からの採

2) T. Schitovsky, "Two Concepts of External Economies", Journal of Political Economy, Apr. 1954.

3) J. E. Meade, "External Economies and Diseconomies in a Competitive Situation", Economic Journal, Mar. 1952.

油量が、同じ油田鉦脈から汲上げる他の井戸の操業や規模に依存する関係なども、この外部経済の概念に属する。

もうひとつは、発展途上国の工業化理論にしばしばとりあげられる問題、つまり、選択的な投資機会の間に、どのように貯蓄配分すべきかという問題に、基本的に係わってくる概念である。シトフスキーはそれを貨幣的外部経済 (pecuniary external economies) と名づけ、次のような関数表示を行っている。

$$P_1 = G(x_1, l_1, c_1 \cdots; x_2, l_2, c_2 \cdots)$$

この関係は、ある企業の利潤が、みずからの生産量や要素投入量に依るだけではなく、他企業の実産量と要素投入量にも、影響されることを示している。この外部経済の概念は、市場価格を経由しない生産者間の、直接的な相互依存関係を意味する、技術的外部経済とことなり、市場機構を通じたより広義の概念である。例えば、ある企業投資は、一方においてその投下要素の価格を、引上げる圧力を創り出すが、その圧力を補って足りある生産能力の増大が生じることによって、生産物価格を低下させ、その生産物のユーザーを利す。このような利得が利潤という形で、企業に還元される時、それは貨幣的外部経済となる。工業化理論において強調されたことは、このような利得をエクスピリトリに考慮した上で、投資の決定がなされなければならないということである。

ところで、市場機構を通しての外部経済と、市場価格を経由しない外部経済との区別は、資源配分の観点からして、極めて重要である。けだし、市場機構を通しての貨幣的外部経済は、市場機構が完全であるかぎり、資源のミスマロケーションは生じないのに対して、技術的外部経済の場合は、誤った資源配分をひきおこす可能性が大であるからである。

学校教育の中核的な外部経済は、教育を受けることによって、労働生産性の高められた学生を雇用することを通して、企業の収益が増大し、生産可能曲線がシフトすること、したがって、経済成長が促進されることにある。学

学校教育はかならずしも、経済的価値をもつ認識能力や技能や知識をもたらすという意味において、生産可能曲線をシフトさせ、経済成長へ貢献するとはかぎらない。たしかに、学校教育において、技術や知識が修得されることによって、労働の価値生産性が高められ、経済成長が促されることもなくはない。専門的職業人の養成を志向する実業学校や、ハイタレント・マンパワーの発見と開発を目的とする高等教育学校は、そのような機能を果している。しかし、サムエル・ボールズとハーバート・ギンティスの論文⁴⁾で反駁されているように、一般的信念となっているIQイズム、ないしは、学校教育によって培われる認識能力や専門的知識の経済成長効果を、あまり強調することは誤謬である。併せて、その考えだと、初等中等教育の成長効果の少ないことを、有効に説明することはできない。

ボールズとギンティスの統計的検証によって、学校教育水準と経済的成功の確率が、強い相関関係にあることは明確されているが、けれども、それは学校で教わった知識・技能が、あるいは学校で開発され強化された知的能力が、そのひとの生産貢献度を高めたからとは、一概にいけない。そうであるよりも、むしろ、学校教育はそれが生み出す非認識的特性、つまり、秩序、従順、節制、自己規制などの道徳的発展と、体制全体のヒエラルキーを正統化、合理化する権威と様式を身につけることによって、職務の効率的処理を可能にし、体制の安定を基盤とする経済成長の途を拡大するからである、ともいえない。つまり、シュルツが強調するように、高い実践的技術や知識を与える学校教育が特に、現代の経済成長の条件となるのではなく、それをも含めて、道徳性の形成や情操の涵養や知能指向体系の確立等の、学校教育の文化的価値が、生産的精神を高揚させ、生産効率の改善を誘発させ、その国の経済成長を促進させるといえる。

節儉、勤勉で代表されるプロテスタンティズムの精神が、資本主義的経済

4) S. Bowles and H. Gintis, "IQ in the US class structure", (in Social policy, Nov.-Dec. 1972 Jan.-Feb. 1973.)

発展の原動力であったとする、マックス・ウェバーの学説を想起すれば、くだんの学校教育の文化的価値がおよぼす経済効果の重大さを、察知することは容易であろう。また、明治五年の「学制」公布以降、わが国が国民一般に対して普通教育を施し、義務教育制度の徹底を期して、修身、国語、算数を中心とする、近代学校の教科構成の基本型を確立させていったが、それが、国民全体の資質の向上をもたらし、国民思想の統一と合理的な経済生活の欲求を喚起して、国民経済の飛躍的な成長の基盤として、作用したことを指摘するだけでも、学校教育のもたらす精神的インパクトの経済的意義が、いかに大きいかは理解しえよう。

ところが、ここにおいて、教育レベル別に、教育のになう経済的役割がこととなるのに気づく。初等教育の経済的役割は、主に組織的な労働のルールに服従し、規則を遵守する、近代労働者の基本的な資質と能力を養育することにある。中等教育のそれは、規則を尊重しつつも、柔軟に問題を処理してゆく、自己開発力のある中堅労働者を育成することにある。また、高等教育は組織の価値観を内生化し、高度の技術ないしは知識を駆使して、的確に意思決定してゆく、指導者的人材を育てることにある。

教育の外部経済は、労働生産性の向上を媒介とする成長促進効果をもって大宗とすることができるが、それ以外にも、若干のものを指摘することができる。そのひとつは、従来から、社会学者や政治学者によって、強調されてきたところの、教育の政治安定化効果に関係している。つまり、教育による既存のヒエラルキーの安定化が、社会秩序維持のための非再生産的な費用を減少させることにより、それによってういた資源のより生産的な活用が可能となり、国民経済の安定と拡大に寄与することである。学校教育が社会秩序と政治的安定を維持、強化するという説に、異論を唱えるひともあろう。大学紛争やセクト抗争の暴力ざたを、見聞したひとなら、ことさらその気持は強いであろう。しかし、短期的な観察から、一挙に学校教育の政治安定化効果を否定するのは、早計ではなかろうか。学校教育が学生に非認識的能力を

有効につけているかぎり、教育の政治安定化効果はおおむね首肯しえる。

もうひとつの教育の外部経済は、教育による適応能力の増大と、労働移動性の上昇を通して、非自発的失業が減少し、国民経済の安定性が強化されることである。このような考えに対して、発展途上国での事実に通じたひとから、反論の出ることが十分に予想される。すなわち、発展途上国において、高等教育をうけた学生の多くは、農業労働や苦汗労働を嫌悪し、近代的な職場での清潔な仕事を望むあまり、仕事の選択肢を自ら縮め、農業労働なら就業機会があるにもかかわらず、それを委棄して自発的失業するケースが多くみられるからである。しかし、たとえ、そのような外部不経済があるにしても、それは高等教育の規模が適正化すれば解消する問題であり、また同時に、ポジティブな安定化効果と比較秤量すれば、その程度は相対的にきわめて小さいといえよう。

その他に、これは初等教育ないしは就学前教育にあてはまることだが、児童が学校へ行くことによって、母親の自由時間が増大し、その時間のあいだ社会の生産活動に参加することができるという、外部経済が有する。この場合、母親に所得がもたらされるだけでなく、母親の潜在的労働力を社会化することによって、社会の生産総量は増大する。また、児童の就学時間中、児童の居住近隣に対するいたずらが減少し、浪費的な社会費用が少なくなるという、外部経済もある⁵⁾。

次に、教育の非経済的な社会便益について、簡単に触れよう。

近代的普通教育の誕生と発展は、賃労働者システムに対して飼育慣らされないまでも、それに甘んじる安定的な労働力と市民を必要とする、資本主義秩序からの決定的要求によって、大きく規定されていることをみると、資本主義社会における普通教育の大綱は、資本主義社会にとって必要な教養と人格を身につけた、人間の育成を目ざすものといえよう。自由主義段階におい

5) B. A. Weisbrod, "Education and Investment in Human Capital", *Journal of political Economy*. Oct. 1962.

ては、自由主義経済と調和のとれた政治的外被は、民主主義の制度であるから、個人の人格を高め、自由・独立の普遍性を強化する、教育の必要性が主張された。独占段階に入ると、民主主義の空洞化現象が進行するが、それでも、資本主義経済の政治的根幹である、個人主義と自由・平等の体系それ自身を、否定することはできない。したがって、現代資本主義の社会においても、多くの障害は存在するであろうが、民主教育の展開は可能であるといえよう。もし、学校において、民主教育が維持され普及されるならば、自由と平等に関する国民意識は向上し、世界の福祉と平和に大きな貢献をもたらすだろう。

加えて、学校教育は将来の科学と技術の進歩に不可避免的に結びつく。殊に高等教育は研究活動と一体化して行われるだけに、教育と研究は相互依存的に結合しており、教育から受ける刺激や教育する必要が研究に活力を与え、研究方向を決定する要素となる。初等・中等教育においても、この文化的便益の存在はかわらない。初等・中等教育はそれ自体、科学や技術の進歩に直接寄与しないにしても、上級学校に進学するために必要な基礎知識を与えるという意味で、間接的に貢献しているのである。否、科学と文化の進歩に対して果たす、初等・中等教育の役割は、もっと積極的である。初等・中等教育の目的のひとつは、児童・生徒の潜在的な才能の芽を引き出し、育てることであるが、もし、その目的が十分に達成されるならば、創造性と個性の価値を正当に評価する土壌が社会に築かれ、科学と文化の進歩に大きな一步を進めることになるからである。

さらに、教育の近隣効果⁶⁾も、重要な文化的便益である。教育を受けた人間の住む近隣の人びとが、その人と接触することによって、文化的精神的感化を受け、教化された社会に居ることの便益を、無償のうちに授与される。教育を受けた人が、市や小地区の活動に参加し、模範的な行動規範と人間性

6) M. Friedman, *Capitalism and Freedom*, 1962. Chapt. VI.

を展開すると同時に、文化性と科学性を発揮すれば、それだけ教育の近隣効果は広域化することになる。

3. 教育サービスの最適規模と費用負担

教育の便益がすべて教育を受ける本人に帰着するならば、あるいは、外部効果が存在する場合でも、それが貨幣的外部経済に限られるのであれば、普通の私的財と同様に、市場機構に委ねることによって、教育サービスの最適配分状態を達成することが可能である。しかし、上のセクションで論じた様に、教育の外部便益は多岐にわたっている。教育をうけた本人の労働生産性の上昇を通して、生産可能曲線をシフトさせるという便益、教育によって社会秩序関係費用が減少し、資源をより生産的な目的に利用するという便益、労働力の適応能力の増大と移動性の上昇によって、経済の安定度が高まるといった効果、あるいは、児童の就学によって、母親の自由時間が増大し、社会的な生産活動に参加する機会をつくり出すといった効果はすべて、貨幣的外部経済として、その費用—便益の関係を市場価格に吸収させることができる。

けれども、民主主義の醸成と世界平和に寄与する教育効果や、教化人間との接触を通して教育をうけない人びとに、文化的精神的感化を与えるという効果などの、教育の文化的政治的效果は、市場関係の中に反映させることはできない。加えて、シトフスキーの分類による技術的外部経済が存在する場合も、やはり、市場価格に内部化することはできない。したがって、貨幣的外部経済以外に、非経済的な外部便益や技術的外部経済が伴う場合、市場機構によったのでは、社会的に必要とされる教育の供給量を充足することはできない。いま、この関係を図示すると、以下のようになる⁷⁾。

まず、貨幣的な私的便益の立場からのみ、需要と供給の双方が決定される場合を考えてみると、卒業生への需要は、競争状態を想定すれば、卒業生の

7) A. J. Robinson, "Government Subsidy to Higher Education, (American Journal of Economics and Sociology, July, 1971)

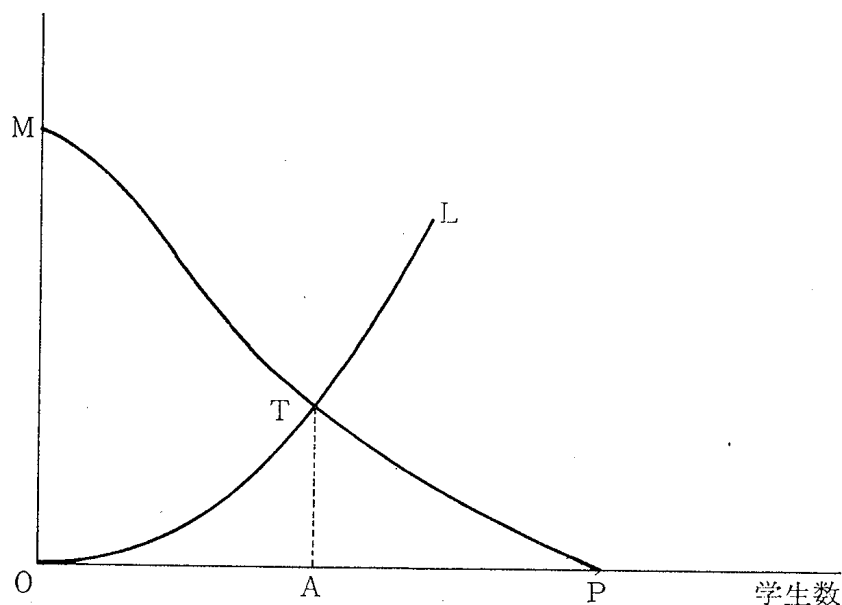


図 1

限界生産性に等しくなる。通常、学校教育は労働生産性を高めるが、普及するにつれて、その程度が逡減してゆく傾向があるので、需要曲線は、図1のMP曲線のように、右下りとなる。

他方、教育へのリクルートの供給は、教育を受けることによって生じる、所得の増分にのみ依存することと想定されているので、所得の増分がなければ供給はゼロとなる。したがって、供給曲線は原点を通る右上りの曲線になる。

需要曲線と供給曲線との交点Tは、「効率的」な学生数を表わし、そこでは、学生一人を追加教育するのに必要な資本コストが、彼の国民生産に付加する生産量に等しくなっている。もし、政府がOAに等しい学生数を受け入れる体制をつくり、ATに等しい授業料を徴収するならば、貨幣的な限界私的便益は、それだけの学生数を教育するのに必要な限界コストに等しくなり、それまたATに等しくなろう。したがって、学生数はOAで安定になるということが出来る。

もし、卒業生の生産性が増大したとするならば、MPは右へシフトして、授業料と学生数の双方は、より高い水準の新しい均衡点へ転移する。

ところで、いま、就学希望者が本人に帰属する教育の文化的価値を、貨幣的便益に加えて考慮すると仮定しよう。古典や外国書を読み、高度の芸術を楽しむ、より複雑で深遠な思考のできる自己満足を得るために、就学を希望する場合などを、あわせ考えてみることにする。このような場合、授業料のすべての水準において、教育の限界生産性の価値だけによって決定される時よりも、多くの学生が就学を希望することになるだろう。図1を借用してそれを説明すると、非貨幣的な私的便益の存在はOL曲線を右へシフトさせ、就学者の最適水準はOAより多くなり、授業料はATより少なくなる。卒業生の労働力の価格が低下するのは、教育の文化的価値がリクルートの就学動機のひとつになっているにもかかわらず、卒業生の価値は彼の限界生産性においてのみ、決定されるからである。

次に、教育の外部経済の存在する場合を考えてみよう。外部経済を含んだ時の学生の限界生産性は、当然、MPの右側に位置する。いま、それを図2の右側のM'P'において、表わすことができるとする。もし、教育の外部経済

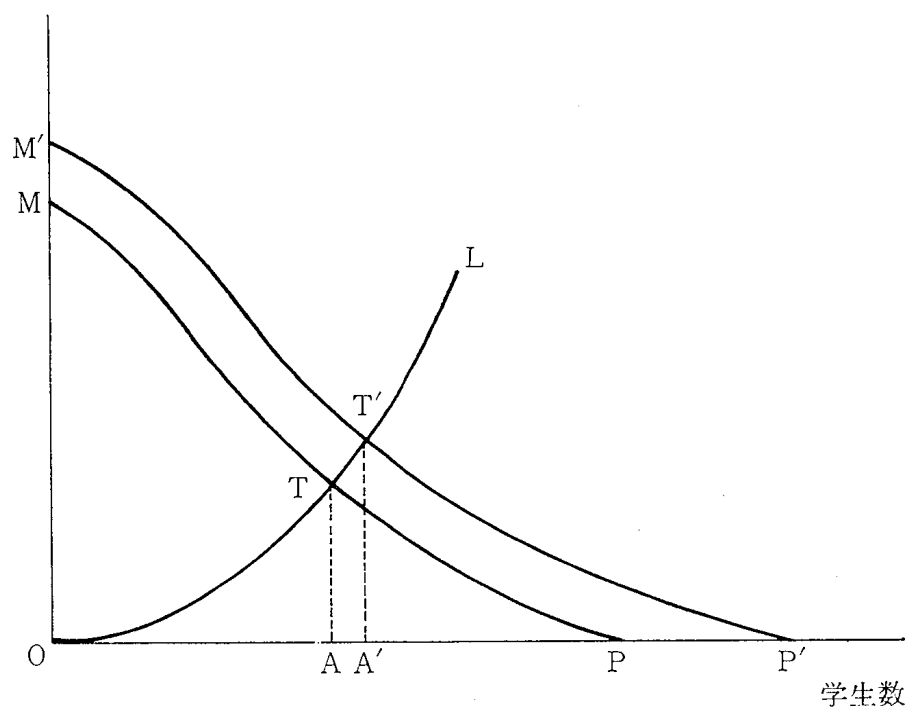


図 2

の中に、技術的外部経済が含まれているとすると、限界資源コスト $A'T'$ に等しいように、授業料の水準を設定した場合、必ず過少供給の状態が生じる。なぜなら、 SL 曲線に基づくかぎり、リクルートの就学の希望は、貨幣的な私的便益に依存しているからである。

この過少供給を解消する政策として、教育費の一部公費負担がある。限界資源コストと私的便益との差額を、公費で補助することによって、実際の私費負担を私的便益の水準に合致させ、社会的に望ましい教育規模を確保する方法である。

ところで、この場合、リクルートが本人に帰属する教育の文化的価値を配慮するならば、公費補助の必要はそれだけ少なくなる。教育の本人に帰属する文化的価値の評価が導入されると、供給曲線は OL 曲線の右側へシフトするので、需要曲線との交点は当然 T' より低くなるからである。古典や外国書を読み、高度の芸術を楽しみ、より複雑で深遠な思考をすることの満足感を配慮して、就学を希望するならば、たとえ、就学の結果としての経済的便益が、資源配分コストを割ったとしても、教育の消費的な文化的価値の評価によって、学生が自発的にその差額の全部、あるいは一部を負担すだろう。

教育の非経済的便益の存在は、教育需要の側にも影響を与える。経済の要求にこたえるだけが教育の目的ではなく、教育は国民文化の高揚、民主主義社会の確立、福祉国家の建設などの、社会文化的ないしは政治的観点からの要請にも応えなければならない。しかし、この種の社会的要請は、教育の非貨幣的な社会効果に基づいた、公共的な性格をもったものであるだけに、市場機構に委ねるかぎり、真に社会の必要とする教育水準を充足することはできない。卒業生の経済的リターンが、彼の限界生産性によって決定されるかぎり、たとえ、文化的政治的立場からの教育需要があったとしても、市場機構の中で実現される就学者の水準は、その社会的要請のものを下回る。

平和で民主的な社会を建設し、公共福祉を向上させるために、教育機会を拡大し、教育水準を高度化すべきであるとする、社会的要請を反映した教育

の需要曲線は、 $M'P'$ 曲線より更に右の位置にあるといえよう。いま、それを図 3 の $M''P''$ 曲線で表わすことにする。供給曲線は私的な文化的便益が考慮される場合を仮定することによって、 $S'L'$ 曲線で示すことにする。さすれば、 $M''P''$ の需要曲線と $S'L'$ の供給曲線との交点 T'' は、教育の便益をトータルに評価した時の、社会的に望ましい就学者の水準を表わすことになる。ところがそこでは、学生一人を追加教育するのに必要なコストは、彼の限界生産性を凌駕している。たとえ、文化的な私的便益を享受することに対して、学生が経済的負担を払うことを辞さないとしても、それを埋めることはできない。結局、教育の経済的外部効果と非経済的外部効果の和に照応した、教育投資コストの部分を、政府が公費で負担しなければ、社会の必要とする教育供給を施すことはできないだろう。

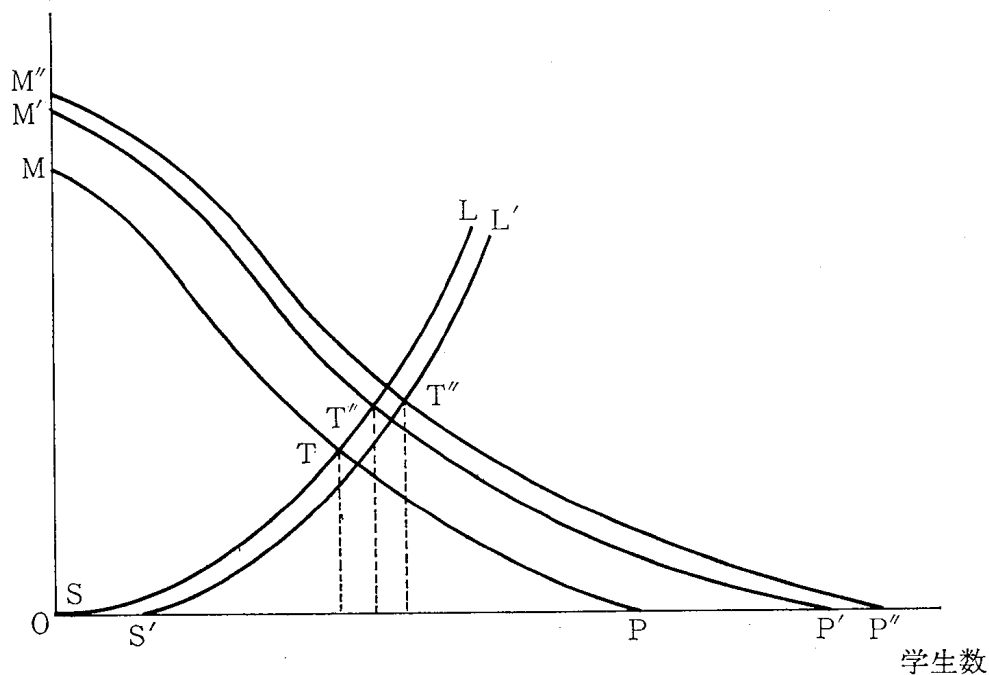


図 3

実践的な知識や技術を伝えることによって、学生の労働生産性の向上に、直接的に貢献することを主眼とする、職業教育や高等教育とはちがって、公德心の高揚、情緒の涵養、基礎学力の育成などを重視する初等・中等教育は、すでに詳論したように、無視することのできない外部経済を発揮すると同

時に、甚大な非経済的な外部効果を展開する。生徒に与える経済的便益よりも、社会に与える諸便益の方が、はるかに大きいことをみると、初等・中等教育は十分な公費負担が施されなければ、それに対する社会的必要を充足することはできない。初等・中等教育の義務教育化は、通常、児童、生徒の発達権の保障という、教育法学的観点から説明されているが、初等・中等教育の便益構造に基づく、経済学的考察によっても、その論拠を示すことができることは以上から明らかである。

ところで、ここで留意しなければならないことは、初等中等教育といえども、その便益は全く社会にのみ帰するとはいえぬから、受益者負担の原則が絶対導入されてはならないとは断じきれない、ということである。これは給食費、家庭教育費、教材費など、義務就学の有無に関係なく、生計費に当然含まれるべき経費について、とくにいえることであって、部分的に生徒の父母が負担することになっても、一概に不合理とみなすことはできない。

また、以上の義務教育化の論理は、私立小・中学校の存在を否定するものではない。公立学校ではできない、個性的にして特色ある教育を行うことによって、そのゼイゾン・デーツを主張し、消費者主権の選択に基づいて、入学者を認めることは、画一主義に流れがちな義務教育に活力を与え、義務教育制度の発展に資する。とはいっても、初等・中等教育の果たすべき社会的使命を認識せず、いたずらに、偏狭な受験教育を志向することによって、エリート養成の末端機関として、世俗的なニーズに応えようとすることは、義務教育制度の精神を踏みにじるものといえよう。

上級学校への予備校的な受験教育に徹する私立の小中学校は、たとえ、その繁栄ぶりの事実をもって、社会的需要に Corresponding しているのだと弁明したとしても、また、たとえ、公費からの補助を受けずに、受益者負担の原則に則って健全な学校経営が行われている事実をもって、教育内容の自立的決定の合法性を主張したとしても、小中学校が本来はたさなければならない社会的使命を、忘失することはゆるされない。小中学校教育の便益は、生徒本人に帰す

るよりも、社会に及ぼすものの方がはるかに大きいことを、私学といえどもつねに自覚しなければならない。

また、政府は私立の小中学校をして、そのような社会的便益を充分に発揮するように、一定の指導要綱を示して、それを守らせると同時に、一定の財政的援助を施さなければならない。殊に、私学が財政的必要から、消費者の選好に応じることばかりを考え、世俗的な価値観の侍女に墮すことから救うために、政府は私学に補助金を給付する必要がある。また、私立の小中学校へ子女を通わせている家族からすれば、たとえ、公立学校への入学は隨時可能であるにしても、租税という形で義務教育費を負担した上に、私立学校納付金をおさめているのであるから、あたかも「二重課税」を強いられているようである。このことを考えると、父兄の私立学校費を軽減するために、政府が私学に補助金を給付することは、望ましいことである。

最後に、高等教育について、簡単に触れておこう。

高等教育のもたらす社会的便益で、まず揚げなければならないものは、文化、科学、技術の発展である。もともと、高等教育は創造性に富み、不屈の意志をもった、指導性豊かな、高いモラルのパイオニアを養育し、その国の科学技術の発展に資することを目的とする。高等教育を受けたハイタレントの開発する科学技術が、先駆的で基礎的な性格の強いもので、「商品化」しにくいものであるとすると、事実そのような場合が多いのだが、その独創的で優れた業績は、市場価格を経由して、開発者自身に経済的報酬をもたらすことはほとんどありえない。つまり、高等教育をうけることによって、形成され増強される能力と資質は、教育をうける本人に帰すとしても、その業績はほとんど無償の形で、社会の共有物となる。

ところで、高等教育をうけたものがすべて、高等な学術研究に従事するとはかぎらない。むしろ、多くの卒業生は産業社会の組織を動かす人間としてまた、商品としての技術を開発するタレントとして、産業界で活躍する。産業界における彼らは、高等教育で培われた才能を、自己の労働生産性の増強

に役立てることによって、その高い限界生産性に対応した、恵まれた所得と地位を獲得する。高等教育のもたらす便益において、本人に帰着する面が強く働らくと、教育費用は受益者負担の原則に則って、賄うべきであるということになる。

ところが、産業社会の指導者としての才能や資質は、多分に後天的な経験的要素によって培われるものであって、学校教育の力にあずかるところは、それほど多くない、という意見もある。その意見に基づけば、高等教育のベースにのるのは、学問や技術を対象とするマンパワーであって、たとえ、多くの卒業生が産業社会で活躍するとしても、それは本来の高等教育の機能を遂行する過程で生まれた、副産物であるということになる。このような意見の対立が生じるのは、高等教育のとらえ方、あるいは、高等教育の育成するハイタレントの概念の理解の仕方に依っている。

現在の大衆化した大学教育をして、高等教育と考えるならば、高等教育の機能は単に科学技術の振興に資するだけでなく、上章で列举した便益をすべて発揮するほど多様となる。まず第一に、現在の大学は労働の質を向上させた、自己啓発力のある中堅以上の労働者を大量に世に送り出すことを通して労働可能曲線をシフトさせ、経済成長を促進させる。この場合、労働の質の向上は、何も高度な技術や専門的な知識を教わることによって、獲得されるものではない。職務の専門制が早くから確立している技術系統では、もっぱら高等教育の名に恥じないような専門的な教育を通して、労働の質が向上されるといってよいだろう。しかし、あまり専門職化されていない事務や管理を、主要な職務とする「文科系」の卒業者の場合、大学における専門的教育よりも、むしろ体制全体のヒエラルキーを内部化する権威と様式を身につけることによって、職務の効率的処理を可能にするという意味で、労働の質を向上させている。

第二は、学生に一般教育を通して広く知識を与え、人格を陶冶し、調和のとれた市民を創り出す役割である。一般教育は全人発達と市民性の育成を目

的とし、知性をはたらかせる能力の教育といえる。もし、この一般教育の目的が十分に達成されれば、自制心の強い教養の高い市民を輩出させることになるが、それはまた、近隣効果を高め、社会秩序を強化することに結びつく。加えて、社会秩序のための費用を軽減させて、資源の生産的配分を増大させることを可能ならしめる。

第三は、学生の適応力を増大させることによって、経済の安定化に寄与することである。学生は大学教育を通して、知識の集積、洞察力、自己学習力をつけるが、それは職務内容に対する理解力を高めると同時に、産業規模の巨大化に伴って発生する、新しい職務に対する適応力を高める。

その他、大学教育は高度な文化、学術との接触を通して、学生に精神的充足感を与えるという、「消費財」的な機能を果たすし、また、高等教育の本来の使命である文化、科学の振興に資する。

このように、大学教育の便益構造を明らかにしてゆくと、つぎに、教育費の負担関係はどうあるべきかという問題が、当然問われることになる。ところが、便益の帰着関係を確定的に捉えることがきわめて困難であるために、費用負担の関係を政策の指針として役立てうる程の明確さをもって、決定することはできない。ただ、大学教育の便益は一般に、学生本人に帰するところが相対的に多いがゆえに、初等中等教育ほど公費負担を必要としない、ということだけはいえる。しかし、また、大学教育の経済成長効果に限定して考えてみる場合、その効果の「果実」は、労働力の価格の一部として、本人に還元される部分の他は、ほとんど企業に帰していることをみると、企業教育費負担の必要性はきわめて大きいといえる。企業は多数の学卒者をほとんど「無償」で雇い入れ、かれらを停年まで働かせる。企業は租税という形で公教育費を支払っているが、それは学卒者の雇用によって上げる利益と比べて釣合っているかきわめて疑わしい。企業は既定の租税の他に、学卒者を雇用することによって、特別にうける利益に対して、「雇用税」を支払うべきだという構想も一考ではないだろうか。